

# 「新冷戦」の構造的分析

## －国際システムの観点から－

吉村 拓人

### Analysis of the “Cold War II” from the Perspective of the IR System Theory

Takuto YOSHIMURA

Abstract

This article intends to analyze traditional security issues such as wars, conflicts, or arms races, from the view of Systematic approach. I reckoned the current IR system with tensions and hostilities "Cold War II" a.k.a. "CW2", and clarified what makes this situation from systematic comparison. While CW2 has no certain definition or detail, this study also intends to make an accurate definition of that. Focusing on the IR system concept, that's reflected in the structural balance of major (military) powers, relations, common norms, and events. With reference to previous researches, I found four distinctive systems in the last seventy years of history. "Cold War" was the first system that had been continued from 1947 to 1991. Which was a stable bipolar system characterized with two great powers with huge nuclear arsenal. The second is the "Post CW" (1991-2001). Under the idea of U.N centered cooperative system, most countries tried to share common norms to work toward reconciliation for conflicts. After September 11th terrorists attack, the U.S adopted a unilateralism approach to defeat non-state terrorists. This policy created unipolar "Global War on Terror" system and provoked Russia and China to act antagonistically. Then I decided to set CW2 starting point after 2014 annexation of Crimea that changed global issue from terror to the power competition. CW2 seems to represent conflicts between not only three great powers, but also regional "poles", like Turkey, Iran and others. They probably manage to intensify their power to own state-of-the-art military technologies, that could offset the gap of traditional military power. Thus CW2 should be regarded as the multipolar system without the classical balance of power. That's the reason why CW2 lacks stability.

## 1. 序論

### 1.1. 問題提起

本論は、国際政治学における主要領域の一つである安全保障、中でも国家間対立・紛争・軍拡など、「伝統的安全保障」領域の諸問題を、国際システムの観点に基づいて分析するものである。2020年前後より、米中・米ロ関係のかつてない緊張を指すものとして「新冷戦」<sup>1</sup>の概念が本格的に認知され始めた。冷戦以来の露骨な対

立の再燃によって、安全保障全般をめぐる国際環境は、冷戦以来の危機的なものとなっている。

例えば、大国の不和に付随して、テロ・紛争・貧困等のグローバル課題への対応を目指す旧来の多国間枠組み、軍縮・軍備管理に関する協調などはトランプ政権下でいっそう形骸化し、今やこれらが期待される機能を十分に果たしているとは言い難い。中東やアフリカでの紛争、破綻国家と移民難民の増加、貧困・暴力・テロの拡散が、国連をして「今世紀最大の人道危機」<sup>2</sup>「世界最

悪の危機」<sup>3</sup>と評されているにも関わらず、安保理内の不一致から有効な対策は未だ取られていない。こうしたグローバル規模の課題は地域の枠を超え、国境をも越えて今や先進国にも影響を及ぼし始めており、各国の内政や選挙でも争点化されている。

世界の軍事力を分析するストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) によれば<sup>4</sup>、コロナ危機の最中にも関わらず、2021年の世界の総軍事費支出は、約1兆ドルという低さを記録した2000年のほぼ2倍、冷戦末期の1988年以来最大<sup>5</sup>の約2兆ドルとなった。2010年から5年間減少した軍事費が15年より再度増大し始めた要因は、湾岸諸国やインドの伸びにある<sup>6</sup>とされており、大国を目指す中国と西側への危機感を強めるロシア、それに対峙するアメリカと西側同盟国という大局的な構造に並行して、地域新興国の国力増大と対立が問題を一層複雑化させていることが伺える。「新冷戦」は、こうした対立的な状態を理解するための概念である。

## 1.2. 本論の問い

「新冷戦とは何か」こそ本論の問いである。これは即ち、不安定・不確実性の高い「新冷戦」を体系的に分析し、その定義を明確化し、問題点を可視化することでもある。

新冷戦は、混沌たる今日の国際関係を端的に表せる用語として、メディア等での使用頻度も増加しているが<sup>7</sup>、その共通の定義は未だ存在しない。これが用いられる多くの言説の根底には、今日の米中、米ロ関係をかつての米ソ冷戦の二極対立になぞらえる思考様式<sup>8</sup>が存在するが、単純化した論調は今日の国際関係の複雑性をぼやかし、「トランプ外交が独裁国を勢いづける」「中国は権威主義体制を輸出し、世界を非民主的にすることを狙っている」<sup>9</sup>といった、諸問題の根本原因を特定の国、政治体制、リーダー個人の資質に転嫁する、還元主義的な見方を生みやすい。更にアメリカ・バイデン政権に見られるように、これまで西側で主導的地位にあった国際派の多用する "Great Power Competition (GPC)" 「自由主義 vs. 権威主義」<sup>10</sup>などの政治的標語が、先の二分法的理論にイデオロギー的分断を加味し、現状認識のゆがみを更に悪化させる可能性を秘めている。

こうした二分法は、文字通り「冷戦思考」であるとして中国の反発を引き起こした<sup>11</sup>ほか、アメリカ内部からも、イデオロギー外交の過熱はベトナム戦争、イラク

戦争のような失態の歴史を繰り返しかねないとして懸念を呼んでいる<sup>12</sup>。そこで本論は新冷戦の概念をより理論的・体系的に分析するため、「国際システム」の理論を導入しつつ、独自の変数を抽出、より精緻な概念として提示する。

## 2. 国際システム

### 2.1. 国際システムと極性

国際システム論は、国家の行動を決定づける概念として、一定の要素によって定義される国際構造やその他の変数を用いることで、国際関係をより体系的に分析することを目指す考えであり、国際構造を特徴付けるのが「極性」である<sup>13</sup>。極性は凡そ大国間の国力（パワー）の分布によって決定され、一般的には一極、二極、多極が知られるほか、「G20」「G0」で表現される昨今の情勢は「無極 (Non-Polar)」とも呼称される<sup>14</sup>。二極安定や多極安定といった様々な見方こそあるが、極性は無政府的な無秩序にあって国家の行動を規定する法則となり、また時々の一国の指導者の性格や国家の政治制度を反映して変更できるものではないため、この方法を用いることで、時々の国際関係をより体系的に分析できる。

即ち米中対立に関するイデオロギーの有無、様々な属性を持った新興勢力の増長、予測困難性など、幾多の特徴が見られる新冷戦のような状況においても、システム論の見地に立つことにより、状況をより一般化した分析を行うことができる。しかしここで問題となるのが、国家の持つパワーをどう正確に判断するのかである。これはともすれば、極性の如何や、ある国家が極（大国）なのか否かをどう判断するかという問題にもつながる。

対立する国家間のパワーバランスが保たれることで戦争が回避されると説く「勢力均衡論」でもその点は問題視されており、国力の算定は領土、人口、軍備、国民的資質、政府の質などを考慮するものの、あまりに漠然としているうえ、算出困難な数値もあるため、推測の域を出ない<sup>15</sup>と評される。確かに現在でも、国家は自らを大国と誇張することがあり、指標としてもGDPやPPP、資源保有量、軍事費や核兵器の数量から、測定は極めて曖昧かつ難しいソフトパワーのような分野も含むことになる。そのため本論では、極性を論じるにあたり、パワーを保持する主体側の主張と、それを受け取る側となるアクターや国際社会の反応、その結果として実

際の際性がどう変化したかの連関、つまり国際規範をめぐる「認識」にも着目することとした。

## 2.2. システムに関する研究

国際関係論は現実主義と自由主義に大別されるが、古典的理論がその根拠を、性善/性悪説など「人間生来の性質」に求めた点への批判から、構造・システム・極性についての研究は始まった。システム論の経緯を研究した信夫<sup>16</sup>によると、カプラン（Morton Kaplan）は1957年にシステム・アプローチとしてアクターの行動を規定しうる「6つのシステム」と、各々に固有の「5つの変数」を提示（合計30分類）、これらの観点から国際関係は法則性を持つと説いた先駆者的存在であった。当理論はアクターの如何（種類）、国家の民主性や各種能力を変数として国家主体の選択を解説している点で画期的であったが、内容はその複雑性に反して、当時の現状の後追い説明の域を脱してはおらず、将来予測や、分類のいずれが望ましいかの問いに回答するには不十分とも評された。

ウォルツ（Kenneth Waltz）は1970年代、これら過去の理論を、個々の事象や性質に終始する「還元主義」として批判、国際関係の無政府性を指摘しつつ、国家を中心的な主体と置き、上位存在として「国際構造」を重んじる、「構造的現実主義<sup>17</sup>」を打ち出す。国家が国益の最大化を追求すると見る「合理的選択論」など、ここで示された前提はその後の「新」理論の基礎となった。構造とは即ち大国間のパワーの配置＝極性であるが、ウォルツの説では、大国の数は少なければ少ないほどシステムの存続には適切とされ、二国にパワーが結集する二極状態は、パワーが多数の国へ分散する多極状態よりも、安定するという<sup>18</sup>。例として第一次大戦時は多極（不安定）、冷戦は二極（安定）と定義されている<sup>19</sup>。この理論は、国家が合理的に勢力均衡を追求すれば、戦争には消極的になると見た点で「防衛的」と評されているが、それゆえ極性の変化を説明する能力に欠けるという問題点も存在した。

冷戦の安定を根拠に二極構造を評価する理論がある一方、同盟の柔軟性、勝敗計算の複雑性、軍拡競争の頻度低下の点<sup>20</sup>から、19世紀ヨーロッパ列強が勢力均衡を実現した“Concert of Europe”システムを引き合いとする「多極安定論」も存在する。また冷戦後期以降、一国があらゆる面で他国を圧倒した際に繁栄と安定が実

現したとの経験則に基づいた「覇権安定論」が、キンドルバーガー（Charles P. Kindleberger）らにより提唱された。戦後アメリカが構築した国際レジーム、ドル通貨、自由貿易等からなる一連の体制がその後も維持された事実を根拠に、諸国への利益分配、即ち国際公共財の提供によって一極システムは自ずと安定し、既存制度に代わるものがない限り秩序は維持できると当理論は考える<sup>21</sup>。軍事的パワーの点では、覇権国の卓越性が他国の挑戦の意思を挫くことで戦争の可能性は低下すると考えられ、冷戦後には当時の東西協調やNATO拡大をアメリカが提供する公共財と見る向きも存在した。

構造的理論は、結果的に冷戦終結を予測・説明するには至らず、この反省から発展した「コンストラクティブリズム（構成主義）」は、国家に加え、非国家主体（企業・NGO等）もアクターと見なし、これらの社会的作用や社会構成に着目するほか、国際構造とアクター間の相互作用、意見や規範などアイデアの次元を分析対象とする点で先達とは異なる。本理論にあって国際構造はアイデアの一種とみなされており、アクターに影響を及ぼすだけの上位存在ではなく、アクターの「認識」や行動次第で変革されうる、相互作用の産物とされる<sup>22</sup>。更に、利益やアイデンティティをアクターが相互作用の中で形成する、各々固有のものとして定義するため、普遍的な合理的選択論にも批判的である。尤も構成主義で分析対象とされるのは専ら超国家的な合意形成、調停や協調のケースが多く<sup>23</sup>、国家対立や露骨な敵対的行動を説明する際には注意が必要である。

ミアシャイマー（John Mearsheimer）の提唱する「攻撃的現実主義<sup>24</sup>」は、こうした対立に際して、国家はシステムの支配＝覇権獲得により、自己の安全を確保することを最優先するため、競争は必然だと捉えている。一方、世界的な覇権の獲得は困難なため、大国は周辺地域の安全確保、ライバルの地域からの放逐を目指して戦い続けるという。当理論では覇権安定論と異なり、冷戦後のアメリカさえ覇権国とは定義されておらず、ソ連解体後のNATOがむしろ東方に拡大した事実や、昨今の大国間が敵対的行動の応酬を続ける原因も、支配の不完全にあると見る。これに基づけば、システムの極性の如何よりも、それが勢力の不安定を伴うか否かが安全保障における課題となる。

冷戦と核問題に造詣の深いアリソン（Graham Allison）は、中国の大国化が著しい2010年代に「ツキ

ジデスの罫」<sup>25</sup>を提示、超大国が新興国の挑戦を受けた過去 500 年 16 例のうち、12 例は戦争に陥ったことから、覇権の衰退は戦争を生みやすいとの見解を述べると、2020 年には米中共同の戦略的論拠 (strategic rationale)<sup>26</sup>、つまり核・テロ・環境・パンデミック等共通のグローバル課題に関する協力を唱え、意思疎通と相互信頼の醸成によって罫を回避すべしと訴えた。これは先述の覇権獲得の困難さと合わせ、必然的に構造変化と不安定化を生むという、一極システムの問題点への指摘である。覇権安定を説くギルピン (Robert Gilpin) も、一極による安定は永続はせず、長期的に既存体制の是非をめぐる新旧大国間の戦争が起こりうると考えている<sup>27</sup>。

冷戦後の趨勢に関しては、90 年代にはアメリカの単独優位を背景として、民主平和論やレジーム論を擁護する新自由主義と、これに懐疑的な新現実主義の論争が継続されたが、西側の民主主義イデオロギーと自由貿易、資本主義が将来的に世界を包括し、相互依存と民主化が戦争を予防することで「歴史の終わり」が到来すると予測したフクヤマ (Francis Fukuyama) と、国際社会が西洋、イスラム、中華などの 9 つの「文明」に大別され、それぞれの境界線付近で「文明の衝突」が生じると予測したハンチントン (Samuel P. Huntington) の予言的言説は現在でも度々引用される<sup>28</sup>。前者は民主化拡大や西側主導体制の継続等から一極安定や無極的な協調を、後者は明らかにナショナリズムとアイデンティティの興隆による多極世界を想定しており、未来予測としての精度評価は未だ不可能ではあるが、いずれも冷戦以降の各時点での潮流を説明する際には一定の説得力を発揮するものである。

### 2.3. 現在のシステム認識

ここまでの先行研究は、多くが特定の極性のよし悪し、および将来のシステム予測に関するものであった。明確な二極であった冷戦の終結後、極性がどう変化し、現状がどうであるかに関しても様々な意見が存在するため、本論ではより実地に即した議論として、現行のシステムの状態をめぐる議論も参照した。特に 2010 年以降の論調は、専ら中国の強大化とアメリカの優位性の後退を踏まえたものとなっており、この前提を否定する主張は珍しい。一方でこのシステムの傾向、極性の如何に関しては、90～00 年代のように一致した見解は存在せ

ず、各々の現状認識、見地の差異が最も現れる箇所となっている。

「大国間競争 (GPC)」は、昨今の国際関係を競争的なシステムと見なした表現であり、複雑な現状を端的に説明できるため、トランプ政権以降のアメリカでは「流行語」とも目されている。一方で GPC は、明確な定義の不在一競争の相手、理由、目標を説明していない、競争自体が目的であるか、それとも結果としての現象か—といった疑問を無視した、曖昧すぎる概念であるとの批判を浴びている<sup>29</sup>。安定した覇権に競争は存在しないため、GPC は逆説的に覇権の後退を意味するが、競争の烈度や極性についてはやはり諸説紛々である。

では実際、現状のシステムはどう定義されるのか。NATO 等西側主導システムの優位性を信奉する一極説に立てば、中国やロシアはこれに匹敵する相手ではなく、現状変更を試みるだけの段階である。この場合 "Great" も適切ではないだろう。

かたや二極説では、対立軸の設定により、システムの性質が大きく変化する点が極めて問題である。現実主義的に二極の「新冷戦」を主張する例として、ロバート・カプラン (Robert D. Kaplan) は、現状を米ソ冷戦の再来、米中冷戦とみなし、政治・経済・軍事面であつての「封じ込め」と似た忍耐を続けることで、アメリカはこれに勝利できると考える<sup>30</sup>。この説には新旧冷戦の差異への認識、パワーバランスの重視、そしてグローバル・ハイテクな競争相手たる中国を、ロシアやソ連よりも強力な、唯一のライバルと捉える特徴があり、理論的には攻撃的現実主義を踏襲する。対して、同じ二極でありながらイデオロギーを軸とするのが「自由主義 vs. 権威主義」説である。これは専らアメリカに見られる議論で、中国、ロシアやイラン、北朝鮮など全ての敵対者を「権威主義陣営」に押し込めるといった非現実的な二分法や、利益を度外視した理想主義に陥りやすく、体制変革や大戦争などの目標を帯びる危険も伴う。

現状を多極と見なす場合、システムの性質が協調による勢力均衡に向かうか否かが問われることとなる。ハース (Richard N. Haass) とカプチャン (Charles A. Kupchan) は、勢力均衡の模範例とされる 19 世紀欧州システム "Concert of Europe" を現代に応用した "Concert of Powers" を提唱<sup>31</sup>、地域の諸大国と地域連合が一堂に会する、新たな対話メカニズムの設置により、安保理や G20 等の不一致を改善できると示唆して

いる。とはいえ、現状各国は明らかに協調志向ではなく、勢力均衡理論に反した軍拡競争も見られる以上、19世紀の再来は実現していない。

以上の先行研究や議論は様々な可能性を提示するものであるが、これまでの所、現状のシステムの全容が如何様なものかという問いについては、明確な答えは得られなかった。そこで本論は、以降で国際政治に実際に関与する当事者の極性についての見解も提示し、各アクターのシステムに関する認識を確認することで、分析の参考に資することとした。

「自由民主主義 vs 権威主義」や GPC 等、イデオロギー的かつ二極的な世界観への支持は、アメリカ主流派で根強い。2019 年にはポンペイオ国務長官（当時）が NATO 設立 70 周年記念ベルリン演説で西側自由主義 vs. 中ロ権威主義のイデオロギー的対決を主張したが<sup>32</sup>、バイデン政権の姿勢もこれに類似しており、民主・共和両党の主流派はこの種の二極対立を好む傾向にある。尤もこれはあくまで米国流の見方であり、西側の総意ではない。

例えば、EU 上級代表のボレル（Josep Borrell）は、独仏のアジア関与が積極化した 2021 年にあっても「今日の世界は多極的であり、二極冷戦の復活はない」<sup>33</sup>と明言する。「新冷戦」という用語も、これまで専ら米ロ（ソ）関係の悪化を指す用語として引き合いに出される程度であった。例としては、アフガニスタン侵攻後の 1980 年代、南オセチア紛争で米ロの齟齬が表面化した 2000 年代中盤、14 年のウクライナ政変、クリミア併合後が挙げられるが、9.11 テロから、少なくとも 10 年代中盤まで、国際社会の主要課題はあくまでテロ、中東問題であり、大国間対立はメインテーマではなかったのである。これらの点から、米ロ間の「新冷戦説」は米ソ冷戦の再来を唱えるものであり、本論の定義する多極的な新冷戦とは相反する概念である。

2000 年代の新冷戦説は、米ロ外交の齟齬、ビジネスをめぐる利益相反が招いた一過性のコミュニケーション不足と見なされ<sup>34</sup>、アメリカの覇権への挑戦とは見られていなかった。ウクライナ危機後の新冷戦論に対しては、ウクライナ紛争は国境線をめぐる争いであり、宗教・国益・ナショナリズムに起因するアイデンティティ闘争だとする向きが有力であり、現実主義者の観点からは、米ロの緊張はアメリカ主流派の理想主義者がいたずらに理念外交を展開、不安定化を煽った結果だとされ

る<sup>35</sup>。プーチン個人に関するアメリカの研究を参照しても、ロシアの戦略目標はあくまで国益の死守であり、欧米に対する強硬な態度や行動も勢力圏と主権の維持を目指す現実的・合理的なものと捉えられている点は特筆すべきだが、ここではロシアの多極・多国間主義外交は、米国覇権（一極）への反発、利益追求の方便でしかないと見なされている<sup>36</sup>。

だがソ連時代と対照的なロシアの多極的世界観は、自国の外交政策を正当化するための単なる口実には留まらない。冷戦終結の立役者であったゴルバチョフ（Mikhail Gorbachev）は 2019 年のインタビューにて、政治問題や党派性を越えたグローバル課題への共闘、米ロ関係を変える新しい理念の必要性を訴えつつも、冷戦終結の成果は全世界の勝利であるのに、西側はそれを理解していないとして、米国一極の覇権を虚妄の目標、願望と切り捨てる<sup>37</sup>。外相ラブロフ（Sergey Lavrov）は、19 世紀欧州のシステムを参考に、多極にはパワーバランスに加え、公正・民主・融合的性格が必要だとして、「西側の当事者は多極状態が混沌・対立を生むというが、その証拠はない」「対立やブロックを排した、真に民主主義的な多国間統合体の必要性」「多極世界の調和か衝突かは、我々全てに懸かっている」と述べる<sup>38</sup>。これは勢力均衡、利益追求のロシア多極外交を正当化する補完的言説でありながら、ウォルツらが主張する多極不安定性への反論としての側面も持つ。

こうしたロシアの反一極論は、単なる反米レトリックのみならず、アメリカの中東介入の失敗が生んだ破綻国家、ISIS 等のテロ組織を放置、支援したことで引き起こされた欧州難民危機、スノーデン事件や核軍縮の有言無実などと合わせ、総じて米国の覇権が衰退した事実を説明できるとも考えられる<sup>39</sup>。確かにアメリカが「世界の警察官」ではないと明言したオバマ政権、同盟に対する負担要求を強めたトランプ政権の外交は、一極の絶対的主導者から、多極の一角として利益を追求する姿勢に転じたアメリカを象徴するものであった。

冷戦の当事者であった米ロのシステムに関する態度は先の通りだが、今日の極を構成する要素として、中国を始めとする新興国の「世界観」（3.1 で後述）がいかなるものかは重要である。特に中国はロシアと同様、一極覇権・新冷戦を否定、多極化・「国際関係の民主化」・国連中心主義<sup>40</sup>を標榜するが、中国主導の広域多国間枠組み、「中国の夢」<sup>41</sup> スローガンを考慮すれば、その到

達目標がアメリカに比肩する超大国であることに疑いの余地はない。興味深いことに、近年中国は国際舞台での自己主張においては、専ら「多極主義（多極主義）= Multipolarism」を避け「多国間主義（多辺主義）= Multilateralism」を用いている<sup>42</sup>。

中国にとり、現在既に大国である米中、あるいは安保理での地位を共有する英仏を含む「控えめな多極」はまだしも、「より大きな多極」は望ましいものではなく、本質的には安定した（米中）二極、あるいは中国主導の一極がより好都合である可能性もある。多極主義はインドや日本がパワーを増大させる口実となり、ライバルの増加をもたらす危険性も秘める。中国は覇権（一極）を求めないと明言しているものの、ここには注意が必要だろう。習近平主席は2012年に米中「新型大国関係」を提唱、2015年にはツキジデスの罫に言及<sup>43</sup>し、これを避ける方法として、大国間の相互理解、妥協、win-win精神を主張しており、これらは二極システムの安定への評価を暗示したものと見える。

これらを総覧すると、三大国のシステム認識そのものは一致しており、現状が多極状態であることを踏まえて行動している。ただし、競争と国力の増強を必須と捉えているものの、目指す方向性が多極の維持か、他のシステムへの移行かは曖昧であった。

### 3. 分析方法

#### 3.1. 包括的システム論

本論では、より理論的に各システムの特性、変化の経緯の解明を試みるべく、「包括的システム論」を展開することとした。一般的にシステムの性質を決定するファクターとしては、専ら①「主要各国のパワー（及びそのバランス＝構造によって定義される極性）」が重要であるとされているが、ここには測定するのが困難であるという課題も伴う。そこで本論の包括的システム論では、これに加え、②「アクター（種類と関係性）」を考慮する。またアクターのシステムへの認識、およびシステムの他の当事者がそのアクターをどう認識するかという、間主観的な要素として、双方を媒介する③「世界観」、そして外部要因としてシステムに影響を及ぼし、極性の構造的変化のきっかけともなる、戦争およびそれ以外の出来事<sup>44</sup>を指す④「事件」の4点を加味する。包括的システム論とは、①～④とその相互作用からシステムの全体

像を明らかにすることで、システム下で発生する国家の行動や問題の原因を体系的に説明することを目指すものである。

二極対立であった冷戦の終結後、相当な期間、国際関係の主要アクターは敵対を解消し、内戦やテロの脅威、経済危機等、超国家的な共通課題に対する多国間連携を実現してきた。結果的にこの協調的關係も再び変質し、新冷戦へと帰結してしまうのであるが、世界が安定に転じたり、再び対立がもたらされたこと自体、言わば国際システムの変化によるものであったと考えられる。本論ではこれを根拠に、システムの連続性、および変化の過程を重んじて、冷戦から新冷戦に至るまでの約70年全体を対象期間とし、時期ごとのシステムの詳細やターニングポイントを明らかにすることで、体系的に新冷戦の真相を解明しようと考えた。

この理論の例として、想定される一般的な二極構造と、米ソ冷戦システムの比較に適用すれば、①（極性）こそ同じであれ、国連や核兵器がもたらす③（世界観）の面での差異は明らかである。④（事件）としての第一・第二次大戦の存在は、さらなる大戦への忌憚として③（世界観）に影響を及ぼしうするため、婉曲的には②（アクター）、即ち国家間の関係性をより融和的にする可能性もある。新冷戦が冷戦と異なる点も同様に指摘されており<sup>45</sup>、同盟内の軋轢、新興アクターの地位向上による国際関係の多角化・流動化は新冷戦に特有の現象である。

なお、本論独自の論点として、先行研究では測定が難しいとされたパワー（国力）とその分布＝①（極性）を説明する指標として、兵器や軍事技術の点に特に焦点を当てている。これは無論、新冷戦が熾烈な軍事対立という側面を帯びているためであるが、第二次大戦後の兵器・軍備政策の特徴が、実のところ国際システムと密接な関係にある故でもある。

冷戦においては破壊的な核兵器の存在が大きな役割を果たした。冷戦後の協調的環境においては、東西の協力、G7やサミットの助けの下に旧ソ連の残留核兵器が解体<sup>46</sup>され、各主要国がミサイル管理レジーム（MTCR）等自主規制レジームへこぞって加盟したように、兵器は管理・削減・平和協力の象徴として争点化された。その後大国の関心がテロへと移行し、西側が対テロ・反乱（COIN）、治安維持作戦に没頭する裏で、中国等の技術的後進国は、先進国との能力差を挽回すべく、兵器・技

術を入手し、格差是正を目論んだ。そして先述の通り新冷戦が開始された2010年代後半以降、新機軸の兵器や技術が出現し、ミサイル防衛（MD）やINFに関する論争、核・ミサイル・無人機・AI兵器の新興国への拡散による対立・紛争の激化と規制が議題となっている。

軍事力が国力を代表する根拠として、軍備はその国の「意図」<sup>47</sup>を比較的率直に反映するものであるが、特に兵器は、立案から開発、配備完了までに長期間（約10年～20年）を要するため、政権交代、政策の変更にも左右されにくく、国家の安全保障観の変化や予測も反映されやすい点がある。すなわち軍備政策からは、国家の安全保障観、外交戦略、主体性、同盟の緊密さなどを直接推測しやすいため、①（パワーと極性）の基準たるに相応しいと考えられる。

### 3.2. 新冷戦における「極」および「準極」

「極」の定義は一般的に「大国」であることが前提だが、現在のシステムでは、大国には及ばないながら、地域的には極に匹敵する影響力を発揮する地域アクターが存在する。本論はこれを「準極（Semi-Polar）」と定義した。これらの準極アクターに通じる点としては、核兵器の数で大国に劣るか、あるいは保有しない国が多く、明らかに軍事力・経済力では大国に及ばないため、グローバルな競争では「極」に対抗できないものの、自らの周辺地域においては、大国に比肩しうる競争力を発揮できる点がある。この現象は、不確定ながらいくつかの要因によって成立していると本論では分析した。

包括的システム論における③（世界観）は、構成主義の側面から、準極が現状のシステムにどのような「認識」を持っているか、それがどういった世界観として表明されるのか、そして同様に、大国や準極の提示する世界観を受け取る側の「認識」の如何に焦点を当てているが、この③（世界観）は、とりわけ準極の進出に際して重要な役割を果たしている。

大国、地域主要国は、どちらも利益の供与や安全保障の提供で当事国との関係を構築することを試みるが、当然純粋な①（パワー）の面での競合となれば、地域主要国は戦いの舞台上がることすら困難である。しかし③（世界観）の価値は、提唱者が大国であるか否かを問わず平等であるため、純粋な訴求力の大小を問う競合が生じる。これに際しては、かつて世界を二分した東西イデオロギーが影響力を失った冷戦後、歴史的な繋がりや宗

教等のアイデンティティ、既存の協力関係やソフトパワーの面で高い近接性、即ち「地の利」を有する地域主要国に比べ、より普遍的で大枠な規範を提示する「遠くの大国」は、対象地域への影響力について、親和性・求心力の点から不利となる可能性がある。

例として、アメリカが2000年以降に行ったアフガニスタン、イラク、シリアの民主化政策は、文化・価値観の差異や占領政策の不備に由来する反発・反乱への対処が課題となり、現地勢力とアイデンティティを共有する地域主要国（イラン、パキスタン、トルコ等）の干渉もあって目標の完遂には至っていない。00年代ロシアもソ連崩壊から経済・軍事力を回復し、旧勢力圏内で影響力の維持を目指したが、「欧州統合」の連帯を訴えて東欧に拡大するEU、隣国として元ソ連構成国アゼルバイジャンやジョージアとの協力を深めるトルコの影響を排することはできず、結果的にロシア独自の世界観が効果を発揮する範囲は、民族アイデンティティで親和性のある「未承認国家」地域が中心となっている。「中華民族の復興」を掲げ、「シルクロードの再来」たる一帯一路を世界へ拡大する中国も、経済的側面を補完し、諸地域を包括しうる世界観を完全には提示できてはならず、イスラムや欧州文化圏での訴求力には疑問が残る。

もっとも、いかに局地的な影響力に勝るとはいえ、①（パワー）の対決であれば大国には太刀打ちできない以上、準極は極との直接対立は避けねばならない。この制約は、地域主要国に大国（極）間の等距離外交や、多国籍外交を強いることとなる。ただし、③（世界観）がいっそう広範に受け入れられれば、地域主要国は「準極」としての自信を深め、より積極的な外交や、他の影響圏への介入に踏み切るであろう。無論これらが①（パワー）を伴う大国となり、④（事件）による既存のシステムの変更が契機となれば、「極」へと成長することも可能だ。

本論が現在確認できている限り、準極としては、中ロ欧との関係を慎重に計りつつも、シーア派のネットワークでレバノン・イエメン・シリア・イラクに影響力を発揮する<イラン>、「アクト・イースト」<sup>48</sup>政策を掲げ、自らを太平洋の国家と位置付けることで、米ロとの等距離外交・対ASEAN関係強化・対中国牽制などを目指す<インド>、潤沢な資金に加え、G20唯一のアラブ国家として、メッカを保有することでイスラム世界における地位を確立、湾岸協力会議（GCC）を主導して地域介入を進める<サウジアラビア>、そして「ムスリム・

ルネサンス」<sup>49</sup>を掲げ、パキスタンやマレーシア等を糾合、非アラブの立場でイスラム世界の民主化を説く「トルコ」がある。

①（パワーと極性）の面では、冷戦期と比べ、核兵器の存在意義が比較的低下した現在、国力を形成するのに必要となる軍事力、求められる兵器等も変化している点が重要であろう。例として、新冷戦下で「極」としての存在を確立した中国は、核弾頭数で米口の10分の1にも満たない<sup>50</sup>ものの、通常弾頭の弾道・巡航ミサイル、ステルス機などの先端兵器を短期間で重点配備することで軍事力を高めてきた。一方で世界最大の兵力を持つ人民解放軍（PLA）が進める抜本的な人員削減からは、純粋な人数規模が、今や国家のパワーに直結しない事実も見て取れる。このように主要国の軍事力を測定するにあたっては、複雑さや曖昧さが付き纏う。そこで本論では、各種調査機関の情報を基にした各国保有兵器の分析に加え、軍事費や兵器貿易の調査研究で名高いSIPRIの軍事費ランキング2020<sup>51</sup>や、2006年以来軍事力の格付けを行ってきた“Global Firepower”の2021年版ランキング<sup>52</sup>の数値を参考として、極・準極の査定を行った。

軍事費では極たるアメリカ、中国、ロシアがそれぞれ1、2、4位にある一方、準極として既に3位がインド、6位がサウジアラビア（2019年5位）に占められている点は注目に値する。これより欧州諸国や日韓に次いで、トルコ、イラン、BRICSのブラジルが10位台に位置していた。一方、軍事力ランキングではアメリカ、ロシア、中国が1、2、3位を占め、続く西側諸国に交じって核保有国のインド（4）とパキスタン（10）、新興のブラジル（9）、トルコ（11）、エジプト（13）、イラン（14）、サウジアラビア（17）等が出現する。この両数値に基づけば、極たる三大国を追う形で、西側諸国、本論が仮定する準極、その他の地域主要国によるレースが続くという構図が見て取れよう。この中でも西側諸国とパキスタンについては、多極化の認識こそあれ、同盟国アメリカとの関係を改め、極としての対外進出を進めるには至っていないことから、②（アクター間関係）の点で準極と定義していない。一方、他の地域主要国と準極を分ける要素は、持てる兵器の差異がもたらす①（パワー）の差であると考えられた。

準極が持つ軍事的優位性として本論が注目したのが、「攻撃用ミサイル」と「無人攻撃機（UCAV）」、その関連技術の保有だ。空軍力、大艦隊、核兵器など、大国並

みの大規模攻撃手段を持たない新興国に対して、両兵器は特に顕著な利点をもたらすためである。

ミサイル兵器は弾道弾と巡航ミサイルに大別されるが、いずれも冷戦期は大国の専有の下に核抑止（報復）の手段とされ、以降もMTCRの規制によって新興国への移転が制限されてきた。しかし2000年代広範に地域主要国へ徐々に拡散、射程の延長、GPSやデジタル画像走査を用いた誘導などの技術革新と合わせ、現在は戦術レベルの非核（拒否）抑止力としての側面も強めている。UCAVは00年代、アメリカが通常兵力の補完を目的に開発したが、10年代後半に他主要国によって積極的に模倣、配備されると、安価で空軍力を一定程度代替できる代用品<sup>53</sup>であるだけでなく、戦争の人的・経済的なコストとリスクを低下させ、非難や犠牲を厭わない対外介入を可能とする画期的な存在であることが判明した。その出現はまた、かつてパワーの死活要素であった「人口」の変数を、一定ながら度外視できるものへと変えつつある。両者とも大国の優位を変えるものではない（大国も保有している）が、少なくとも地域においては、抑止力たる「盾」と介入手段たる「鉞」を構成する要、他主要国を凌駕する切り札となりうる。

ミサイルについて<sup>54</sup>は、核保有国のインドは既に国産の長射程弾道弾アグニや巡航ミサイルのニルバイ等を持ち、印露共同開発のブラモス超音速ミサイルは有望な輸出品でもある。イランも最大射程約2500kmからの各種ミサイル兵廠を有し、実戦投入や技術移転、高精度な対艦弾道弾の保有に関しては準極でも卓越性を誇る。サウジアラビアは国産化に遅れをとるが、中国から一定数のDF-3（3000km）とDF-21C（2000km）を入手<sup>55</sup>、グリム2弾道弾（500km）をウクライナと共同開発中<sup>56</sup>である。トルコも軍需企業ROKETSANが国産のカーン弾道弾（280km）<sup>57</sup>を生産、ウクライナ製エンジンの獲得や宇宙ロケットの開発計画<sup>58</sup>にも着手するなど、技術的基盤を既に保有している。対照的に、同じく地域主要国たるエジプトやブラジル、南アフリカは冷戦終結後にミサイル開発計画を自主規制しており、結果的にこの選択は、現在の技術的劣位の原因となった。これらと比較すれば、準極は抑止力の点でより優位に立つと定義できる。

UCAVに関して<sup>59</sup>は、イランが革命防衛隊（IRGC）傘下のSelf-Sufficiency Jihad OrganizationとIran Aircraft Manufacturing Industries、トルコがBAYKAR

Unmanned Aerial Vehicle Systems 及び Turkish Aerospace Industries と著名なメーカーを複数有する。両国は国外由来の技術も取り入れることで能力を向上させた過去を持ち、実戦において多大な戦果を挙げ、今や輸出国へ転じつつある。サウジアラビアでは King Abdulaziz City for Science and Technology が中国製の彩虹-4、翼竜-2 を契約生産してイエメン内戦に投入、同時に国産のサクル1～4を開発中である。インドはUCAVの輸入や国産化に関しては他と比べて遅れを取っているが、イスラエルの協力もあり、特に徘徊型無人兵器 (Loitering-Munition) の開発を加速させている<sup>60</sup>。前三者は、無人兵器の特性を活用した高い対外介入能力を既に実証しており、他主要国との比較優位では勿論、アメリカを除く西側先進国が倫理的配慮などから攻撃無人兵器の配備・使用に慎重である中、当分野においては先駆者的地位にすらある。

新冷戦時代においては、これまでの大国中心のシステム観には再考が必要であり、①（パワー）では、純粋な軍事力では質・量で大国に劣りながら、局地的な競争には有効な一部の兵器・技術、③（世界観）では、ソフトパワーやアイデンティティを用いた地域的訴求力を持った一部の地域主要国が、大国の極に次ぐ準極として、システムを形成しているのである。世界観の共通する地域においては、現地武装勢力の糾合や民兵の雇用などによる代理戦力の創出、アイデンティティに訴えた地域支配がより容易となるため、パワーの劣勢を補うことが可能となる点では、①、③は相互補完の関係にあるとも言えよう。

もっとも、本論では分析の限界から、②（関係性）と③（世界観）については、全ての主要国の詳細を確認できてはならず、実際には他の準極が存在する可能性もあるため、これに関しては継続調査が必要である。特にEUは、自由・民主主義・人権尊重といった世界観を提示することで、ヨーロッパ地域をほぼ包括した組織であり、規範の規模とグローバルな影響力は極にも匹敵する。しかし、①（パワー）の面で共通の軍事力を保有していないため、本論においては現在のところ、一つの極や準極とは定義していない。

準極の国々は、各々が歴史、宗教、利益、動機、政治哲学など、固有のアイデンティティに根差した独自の③（世界観）を持ち、それを普及させ、支持を得ることで世界へ進出するため、大国・極の大局的な世界観とは矛

盾する関係にもある。特に "The World is Bigger Than 5"<sup>61</sup> を掲げた強気の高極外交を進めるトルコは、中口の根本規範「国連（5大国）中心主義」にさえ真っ向から異を唱える。そのため、これら新興プレイヤーの規範が世界で優位となり、グローバルに受け入れられれば、今後はアメリカの唱える一、二極論とも、中口の推進する単なる反米的な多極論とも異なる、「より大きな多極」も現実味を帯びてくる。

「Gゼロ」と呼ばれる曖昧なバランスは、局地的な①（パワー）の匹敵、②（アクターと関係性）、そして対立軸の多様化を象徴する。世界で増加する局地紛争は、主に準極どうしの対立である点で、新冷戦の本質を表す事例ともとれる。新冷戦は多極的であるが、大国＝極が一定の規範の下に妥協しうる古典的な勢力均衡とは似て非なる、極と準極がそれぞれ独自の③（世界観）に基づいて行動することで成立する、対立的多極システムと見るべきである。

### 3.3. システムの分類

ここからは「包括的システム論」を用い、冷戦期から新冷戦に至る約70年を分析対象とすることで、システムの在りよう、そして変遷を体系的に分析する。この方法により、歴史的な視点から各システムの詳細と転換点を明らかにするとともに、その副次的な影響にも視野を広げることが可能となり、新冷戦の本質をより体系的に考察し、他システムとの比較を通して新冷戦特有の問題点を提示するといった発展的な研究を展開できると考えられる。

システム分析での要点は、主要アクター間の①パワーとその分布＝極性であり、その主眼に置いたのは軍事力であるため、時期毎の主要国、その持てる軍事力の詳細や、技術の移転が重視されている。また、②主要アクター（国家・非国家）とその関係性、③世界観にも注意を払い、国際的な影響を及ぼした④事件はシステム転換点の一因として扱い、これらの相互作用についても問う。

この試みの結果、当該期間には4つの区分が存在することが明らかになった。

## 4. 4つの区分

### 4.1. 冷戦：1949-1991年

#### ①極性：二極（上下）

## ②主要アクターと関係性：超大国主体・対立的

## ③世界観：イデオロギー、MAD

## ④事件：米ソの核開発成功 → 1991年クーデター失敗（ソ連崩壊）

国家アクターが主体の対立的二極システムであり、アメリカとソ連がイデオロギーで世界を二分した期間を指す。構造が長期間にわたり安定したため、ギャディスは1987年の著作<sup>62</sup>で冷戦を「長い平和」と呼称し、ウォルツは二極構造を最も安定したものと評した。

①（パワーと極性）に関しては、極性を二極に決定づけたのが軍事力の均衡、とりわけ核兵器であり、49年のソ連核開発以降は一定の軍事的バランスが継続した。双方が核抑止理論に基づいて先制攻撃に耐えうる規模の核兵器を追求した結果、核弾頭の総数は最盛期1986年に約64000発<sup>63</sup>、うちソ連40000発、アメリカ23000発という膨大なものとなり、これは現在の配備数の10～20倍に相当する。資本主義陣営と共産主義陣営は凡そ対立的であり、経済・安保のブロック化が継続されたものの、直接戦争には発展することはなかった。経済、および外交の観点からは、1950～60年代には東西の内部抗争<sup>64</sup>、1970年代には日本・ドイツの経済成長や中国の地位向上、南側の団結や核開発を背景として「多極化の時代」<sup>65</sup>といった言説が出現したものの、あくまで冷戦が米ソの軍事的対立の上に成立していた以上、これらの変化が二極システムを完全に崩壊させたとは考えがたい。当時の「極」候補は軍事的なパワー、特に核兵器数では米ソには遠く及ばず、②（アクター関係）の点でも、二大国の間を天秤に掛けさえすれば、双方と袂を分つ独自路線は取らなかったためである。

冷戦期は軍拡、兵器取引がもっとも活発であった時期でもあり、SIPRIデータベース曰く、最盛期1980-84年に取引された兵器の総量は2000-04年の約2倍<sup>66</sup>であることから、対立の規模と熾烈さが伺える。大国と同盟国の間には、南北関係に近い上下拘束が存在した点も特筆すべきであろう。米ソの兵器移転には一定の自制が見られ、攻撃用ミサイル、原潜など高度に戦略的、攻撃的な兵器は他国に輸出されにくく、特にソ連は友好国へ意図的に本国版より劣るモデルを輸出していた<sup>67</sup>。イギリス、キューバのように米ソが海外に核兵器配備を行った際も、使用決定権はあくまで大国が握っており、これら大国の優位は、軍事的、技術的にも同盟国の自立を防ぎ、安全保障を軸とした上下拘束の維持をもたらしたと思

われる。

中国が冷戦下で極たりえなかった要因の一端も、この構造に依拠している。ソ連との対立で協力関係を失って以降、文化大革命の失敗もあり、中国のパワーは経済・軍事的に長らく低迷を続けたが、軍事力に関する遅滞は特にすさまじいものがあり、かろうじて核関連分野の開発が継続された程度であった<sup>68</sup>。米中国交正常化によって欧米との関係が改善した1980年代に国内の近代化が始まると、経済的には産業の誘致、軍事的にも先端技術や兵器の輸入が実現し、対ソ連の目論見もあって、ようやく軍事力の増加がもたらされた。戦車や航空機、レーダー、ミサイル等の能力を増進させたこの取引だが、天安門事件に伴う兵器禁輸措置<sup>69</sup>によって頓挫してしまっ

た。②（アクター関係）では、米ソはそれぞれの経済政策の違いから相容れない敵対関係にあり、両国が合理的選択の枠を超えて積極的に同盟を拡大、前方へ展開した。この政策は地域紛争の引き金ともなったが、本国同士の正面衝突を防ぐ効果ももたらした。結果的にアフガン派兵や社会主義経済の不調の影響にソ連が耐えきれず、システムは変質することとなる。

③（世界観）では、東西のイデオロギーが世界を二分する規範を形成したが、衝突が防がれたメカニズムに関しても、紛争規模の巨大化、即ち双方が大量の核により世界を破滅させうる能力を持ったことを重く見る、世界共通の危機的な世界観も重要視されがちである。キューバ危機や1983年のNATOエイブル・アーチャー83演習<sup>70</sup>など、第三次大戦に発展しかねない危機も冷戦には数度存在した。ミサイル・ギャップ、SS-20とINF問題等、東西対立を最も紛糾させたのも核問題であり、これらは世界全体にとり死活的な課題であった。そのため①（パワー）に支障のない程度で、平等な国家間の軍縮・軍備管理条約はいくつか締結され、特にABM条約は、本土を核ミサイルから守るミサイル防衛（MD）の配備をあえて制限、抑止構造を固定させて核軍拡を阻止したほか、INF条約は射程500-5500kmの核搭載可能な地对地ミサイルの欧州配備を禁止し、物理的に緊張を緩和させた。逆説的には、両条約の2002年、2019年の失効は、冷戦期に構築された世界観、即ち信頼醸成と自制の崩壊を象徴するとも言える。

④（事件）としては、ソ連の改革に反発した保守派のクーデターの失敗が挙げられ、この失敗はソ連国家を解

体し、システムを変化させる直接的原因となった。1989年のマルタ会談によって②（アクター関係）と③（世界観）における対立に決着が着いて以降も、①（パワー）の点では核対決構造は変質しておらず、システムの主役たる両超大国が1991年まで併存し続けたためである。

#### 4.2. ポスト冷戦：1991-2001年

##### ①極性：無極（国連中心）

##### ②主要アクターと関係性：国連・国家・レジーム・市民社会の協調

##### ③世界観：グローバル化、脱イデオロギー、アイデンティティ化、軍縮

##### ④事件：ソ連崩壊 ➡ 9.11 テロ

米ソの対立解消、続くソ連の崩壊により出現した、国連を中心として国家・非国家アクターが協調する無極性システムがポスト冷戦である。インターネットの民生転用でグローバル化が進展、移動・経済・情報の自由化が起きると、相対的に国家の存在感が低下する一方、世界でNGOが活躍、「グローバル市民社会」「グローバル・コモンズ」等の超国家的概念が盛んに導入された。『文明の衝突』（1993）は1990年代を多極的・多文明的な世界<sup>71</sup>の始まりとみなしたが、事実、冷戦期のイデオロギーと超大国による上下拘束の大半が消滅したため、宗教・民族などのアイデンティティによる内戦や紛争は増加した。だがイラク、ユーゴ、ルワンダ、コンゴ、ソマリア等での衝突に呼応して、国連を主体とした対応機能もまた強化されている。

①（パワーと極性）の点では、軍事力の需要の変化が、国連中心のポスト冷戦システムの無極性を決定づけた。地域紛争での虐殺や内戦に際しては国家主権を超えた介入の是非が議論されたが、特に国連PKOの派遣は1990年初頭の8から2000年末には15へ増加<sup>72</sup>した。一方、湾岸戦争には安保理の一致の下に国連多国籍軍が初めて編成され、西側のネットワーク化された軍隊が勝利を取めたものの、超大国アメリカを含む先進国は自国兵士の犠牲を嫌う立場から、地域への地上軍派遣には消極的<sup>73</sup>であり、卓越した軍事力が実際には発揮されなかった。

ユーゴ等への介入においては代替としてハイテク軍事力の限定的投入、専ら空爆が行われ、PKOに関与した人員についても、途上国の派遣人数が圧倒的に高い<sup>74</sup>ことは事実であった。逆に言えば、こうした局地的介入

任務は小国の軍事力でも十分に対応できるものであり、核をはじめとした超大国の軍事力の意義は相対的に低下した。

ソ連の軍事力は分割され、欧米もソ連の解体後、冷戦期に肥大化した軍備を縮小した。ソ連崩壊で核抑止の役割は特に低下し、パワーを形成する軍事力の前提にも変化が生じたため、かつてのアメリカのライバル、ロシアの国力は大きく低下、国内外で経済危機や独立紛争を抱え、使うあてもない核ミサイルを持つだけの貧乏国とまで評されてしまう。グレアム・アリソンが『決定の本質』改訂版にて、ロシア政府の破綻した統制が核兵器を国外流出させる可能性に触れ、米本土への脅威は冷戦期より高いとさえ述べた事実<sup>75</sup>からも、弱体化の程は明らかである。

軍事的バランスの観点からは、ポスト冷戦期は今日の地域主要国伸長の萌芽であった。前述の通り、先進国の軍縮で余剰となった兵器は、多くが中東、南米、ASEANの新興国へと流出した。また旧ソ連圏でも、核兵器に関しては分割時に放置されたものが、ベラルーシ（1992）、ウクライナ（1994）、カザフスタン（1995）でNPT等により回収、廃棄された一方、東側の通常兵器や先端技術は自主規制にも関わらず、世界へ拡散した。

ロシアは外貨獲得のため、高性能な潜水艦、ミサイル、戦闘機等をASEAN、韓国、イランやインド、中国へ輸出<sup>76</sup>、ウクライナはイランや中国へ巡航ミサイル<sup>77</sup>、艦載機、空母の技術を提供し、ベラルーシもミサイル移動発射機の関連技術<sup>78</sup>を与えた。天安門事件によって西側の協力を失った中国にとり、これは天佑であった。その後の兵器国産化に従い、中国の技術もまた輸出によってイランやトルコ、サウジアラビア、パキスタン、北朝鮮等へ拡散しており、この背後にはカーン博士（Abdul Qadeer Khan）らの暗躍も知られている<sup>79</sup>。これは後々のシステムに、①（パワー）の面から影響を及ぼすこととなる。

②（アクターと関係）では、アメリカはかつての対立構造を解消、ロシアを戦略的パートナーと呼び、1998年にはG8に加盟させる。世界の軍事的緊張は軟化し、グローバル化と軍事力の地位低下で国家の地位が相対化され、東西対立の終結に次ぐ戦略兵器削減条約（START）締結（1991年）、MTCRへのロシア加入（1995年）は、協調的システムを乱す独裁国、武装非国家主体に対して、核やその運搬手段が渡る危険性を考慮しての

ものであった。同時期にはワッセナー協定（1996年）、化学兵器（1997年）・対人地雷（1999年）禁止条約など国際的な軍縮・自主規制も積極的に進められた。国家 vs. 国家の対立が終結した一方、非国家 vs. 非国家（武装勢力間）の紛争が多発したが、国連・主要国・市民社会はこれに一致した対応を見せ、ポスト冷戦はアクター間のバランスがとれたシステムとなった。

③（世界観）の点では、社会主義の消失による脱イデオロギー化、冷戦的安全保障観の変化、アイデンティティ闘争とそれに対する国際社会の一致した取り組みの規範が共有された点が重要であった。「人間の安全保障」「保護する責任」<sup>80</sup>といった概念が NGO 等の非国家主体により提唱され、人権抑圧への対策では、ミドルパワーや非国家が後押しする規範が重要な役割を果たした。超大国アメリカは経済面でのグローバル化をこそ推進したものの、軍事的な関与で世界を一極に変える主体性を伴うものではなく、仮にこの姿勢が続けば、一極の覇権も出現しないため、国連中心の無極システムは安定して再生産され、継続されたと考えられる。

しかし 2001 年の 9.11 テロは④（事件）の契機となり、アメリカの姿勢は変化、システムも 4.3 へと移行する。

#### 4.3. 対テロ戦争：2001-2014

①極性：一極（アメリカ中心）

②主要アクターと関係性：国家主体 vs. 非国家テロ組織（+ならず者国家）

③世界観：アメリカの覇権、「テロとの戦い」（反イスラム）

④事件：9.11 テロ →（リーマン危機）→ ウクライナ危機・クリミア併合

9.11 テロがもたらした、アメリカの覇権と単独行動を伴う一極システムであり、国家アクターと非国家武装アクター（テロ組織）の泥沼の戦いが展開された。当時期にパワーを増大させた国際テロ組織は、米本土への攻撃により、国際社会で国家と戦うだけのパワーを証明したが、かたやアメリカも「テロとの戦い」を掲げ、1990年代には忌諱してきた地上軍の派遣を積極化、アフガニスタン、イラクへ侵攻する。

①（パワーと極性）では、ポスト冷戦期既に超大国でありながら紛争介入には消極的であったアメリカの姿勢が 180 度転換され、世界最強と謳われた米軍が（国連を軽視する形で）本格的な戦争へ投入された。この戦争

は国連を基調とした一致を妨げると共に、アメリカのパワーが世界へ投射される切掛けとなり、ポスト冷戦期には未完であった真の一極覇権がここに実現された。もっとも湾岸戦争で証明された通り、アメリカは本来ハイテク・情報化された軍隊を特徴とし、軍事費の面からも他を圧倒する卓越性を誇っていたが、これまで想定外であった対テロ・ゲリラ作戦へと駆り出された結果、米軍の戦争計画は大きな変更<sup>81</sup>を迫られた。

非国家相手の長期にわたる低強度紛争、「非対称戦争」への対応が焦点となると、アメリカは新世代の戦争に対応し、現地環境や住民の心理を意識した地域密着型の対テロ作戦（COIN）<sup>82</sup>、特殊部隊による小規模作戦を増加させる傍ら、UCAV や民間軍事会社（PMC）に正規軍を代替させることで、戦争のコスト削減を図ったが、これは曖昧性の高さから、政府の説明責任を隠蔽する効果も発揮した。一方で、こうした非対称戦への適応は、アメリカの軍事力に影響を与え、冷戦式の国家同士の戦いに対応するための能力を奪うこととなった。

また 9.11 テロから本土攻撃への危機感を高めたアメリカは、「ならず者」の核ミサイルに対抗するため冷戦期の ABM 条約から脱退、国外配備を含む新型 MD の構築を始める。国家間核抑止の支障となり、先制攻撃のインセンティブを上昇させる MD だが、敵が非国家過激派ならば、国際公共財的な性格を持つものとも考えられた。実際、一極構造と G8 体制を考慮すれば、他の国家主体はアメリカのライバルと見なされにくかったが、NATO と MD の拡大に、イラク戦争、非暴力的民主化運動「カラー革命」が並行したことで、ロシアや中国の不信は増強された。

2006 年 8 月に対外債務を完済し、経済的に復活したプーチン・ロシアは西側が対テロ戦争に没頭する傍ら、「イスカンデル」戦術地对地ミサイル、「S-400」長距離防空システム等、NATO と MD の拡大に対抗した各種新兵器を次々と配備、18 年には対 MD 機能を備えた新兵器群が「次世代の戦略抑止力」<sup>83</sup>として世界に公開されているが、一般的に兵器配備にかかる所要期間が約 10-20 年であることを考慮すれば、これらの開発が本格化したのも当期間と見られる。

中国も 2008 年の経済力世界三位への成長、09 年のリーマン危機克服を契機とした積極的な対外政策への移行<sup>84</sup>などで、大国化の兆しを見せていた。軍事的にも、江沢民主席は 03 年「情報化した軍隊を構築し、情報化戦争

に勝利する」<sup>85</sup>と宣言、将来的なアメリカとの対立を見越した発言を見せている。PLAは空・海の近代化に加え、各種ミサイルを運用する第二砲兵（現・ロケット軍）の増強により対米作戦能力を拡大させたが、中口の軍拡は、次第にアメリカの警戒心も再起させた。米側はこうした軍備の増強を脅威と捉え<sup>86</sup>、中東からの撤退、同盟と軍備の再編で応じることとなる。

中国が急速な軍拡、パワーの増強を可能とした一因は、これまでの対外兵器取引にあったと言える。冷戦末期には西側、ポスト冷戦期には旧ソ連諸国より入手した技術は対テロ戦争期に国産化され、既に中国は兵器輸出国となっていた。その中にはロシアの許可を得ずに模倣・輸出されたもの<sup>87</sup>も多数存在したため、当期間の中口関係は冷え込んだ<sup>88</sup>が、イランやトルコ、北朝鮮、パキスタン等とはミサイル技術<sup>89</sup>に関する協力を深めた。特に注目すべきはUCAVの輸出であり、2008年以降、CASC社の「彩虹」、CAIG社の「翼竜」シリーズほか、安価で強力な無人機を湾岸諸国などに多数輸出している。これらはMTCR等の自主規制レジームをある種軽視した政策でもあるが、結果的には、大国が独占してきた高度な技術を地域主要国へと普及し、精密誘導兵器、長射程ミサイル、UCAV等を用いた現代戦への対応力を増加させた。このことは多極化を促進し、「準極」を生み出す母体ともなった。

②（アクターと関係）については、国家と非国家の対立関係が対テロ戦争の特徴であった。一極システムに反発したロシア、新興経済大国中国の多国間・多極主義外交も対テロ戦争期に本格的したが、大国間の対立が発生するには至らなかった。ロシアはチェチェン・コーカサス地方、中国は新疆ウイグル自治区でムスリム系住民との対立を抱えており、アメリカの反イスラム的とも言える外交政策が大国間の一致をもたらした<sup>90</sup>のである。一方、テロ組織の強硬化、および対テロ戦争の論理で進められたアメリカの単独行動主義は、結果的に国連の地位や、非暴力的な非国家アクターの存在感を低下させた。

③（世界観）では、「グローバルなテロとの戦い」の名の下、非国家テロ組織は世界が一致すべき共通の脅威とみなされた。だがブッシュ政権の姿勢は、国家 vs. 非国家の構図に「ならず者国家」「悪の枢軸」としてごく一部の反米国家を加え、世界の大半を占める「まともな国」を自らの側へ糾合するものであり、世界に「我々か

奴らか」の選択を強いる二分法であった。他の主要国は基本的にこれに同調したものの、G8は完全には一致せず、特にロシアの反応は徐々に批判的となった。2007年2月のミュンヘン安全保障会議にて、プーチンはアメリカの世界観を、独善的かつ世界の安全を脅かすとして公然と非難、翌年の南オセチア紛争もあり、米口の新冷戦がこの時期より報じられ始めた。

④（事件）の点からは、2008年のリーマン危機がアメリカの覇権に陰りをもたらす契機となったが、対テロ戦争システムを実際に終わらせたのは、米口関係悪化の文脈から生じたウクライナ危機、およびクリミア併合であった。

#### 4.4. 新冷戦：2014年以降

##### ①極性：多極（三大極 + 準極）

##### ②主要アクターと関係性：国家主体かつ対立的

##### ③世界観：G0 / G2 / G20、軍拡傾向、多様な価値観の対立

##### ④事件：クリミア併合 → ?

対テロ戦争へのアメリカの参戦は一極覇権を体現したものの、イラク戦争への批判、リーマン危機、長期化する軍事負担はその後の覇権国としての力を削ぎ、地域主要国を含むG20の影響力を拡大させた。2011年以後続発した中東政変「アラブの春」に対しても、アメリカは民主化を意図して積極的に関与するものの、地元政府の弱体化は無秩序な破綻国家を生み、「テロとの戦い」理論も事実上破綻する。一方、地域有力国はこうした紛争への介入で利益を拡大、「準極」へと成長した。その後2014年のウクライナ紛争及びクリミア併合、それに伴うロシアのG8資格停止が発生し、これによりポスト冷戦システムの基礎を形成したG8は崩壊、国連安保理も意見の一致を失い、米口間の安定、アメリカ中心の一極システムは名実ともに終焉、対立的なシステムが出現した。三大国はアジア、北極、アフリカから宇宙空間、サイバースペースに至るまで対立を繰り広げ、地域ではこの漁夫の利を狙う形で機会主義的な指導者が出現、利益追及の動きを活発化させている。

①（パワーと極性）の点では、オバマ政権以降の中東各地からの撤退（リバランス政策）、再度の対大国競争に直面したアメリカにとり、長期の対テロ戦争に固執しすぎたあまり、電子戦や超音速兵器等、国家との戦争に求められる先端分野の一部で中口に後れを取ったこと

は誤算であった。西側とロシアの対立が決定的となると、東欧への NATO 戦域 MD システム展開や、新型ミサイル 9M729・3M14<sup>91</sup> をめぐる議論の紛糾から冷戦終結の一端を担った INF 条約も失効、両国は次世代の戦略抑止力（プーチンの終末兵器）、”Super-Duper Missile”<sup>92</sup> 等の新型兵器を次々と発表し、本格的な軍拡競争が復活した。中国の軍事力も増強の一途をたどり、15年にPLAの大改革が実施されると、19年には最新鋭ミサイルDF-17、DF-26B、DF-100等を披露、20年には海軍艦艇数でアメリカを上回り<sup>93</sup>、独自のGPS「北斗」や国産空母第一号となる「山東」が完成した。2027年はPLA創立の100周年にあたり、それまでにアメリカとの地域的均衡が達成される可能性も現実味を帯びてきた。

前述の通り、新冷戦のプレイヤーは大国だけではない。先述の通り、地域主要国はこれまでに入手した兵器や先端技術を国産化することで局地的なパワーを高めつつ、各地の紛争への介入や積極的外交政策への転換など、自らの勢力拡大を目指す姿勢を露にしている。

中国に対抗して軍事力強化を目指すモディ政権インドは、冷戦期より準同盟相手であったロシアとの関係に加え、近年はフランスのラファール戦闘機やアメリカ製軍用機等を積極的に購入してきた。だが興味深いことに2020年、インド国防省は消極的（101製品）及び積極的（108製品）「国産化リスト」<sup>94</sup>を発表、銃火器、電子機器、ヘリコプター、ミサイル等、特定軍用品の輸入を禁止し、将来的に自国企業の製品で代替することを命じたのである。これは大国として、国内産業の育成と自給自足、輸出国への転換を目指す”Make in India”政策の一環だが、より性能の高い兵器が要求されやすい合理的な軍事分野でこうした手段が執られたことは、アクト・イースト外交の下にASEAN諸国への兵器輸出を積極化している事実と合わせ、単なる軍事大国を超えた「極」を目指すインドの野心を象徴していると言えよう。

中東では各地における内戦の混乱が、準極に軍事的な手段を用いてパワーを発揮する機会を提供した。トルコは対テロ戦争期より兵器の国産化に着手しており、新冷戦下ではシリア、リビアへ傭兵や無人機、地上軍を用いた侵攻<sup>95</sup>によって一定の成果を挙げると、続くナゴルノ・カラバフ戦争でも決定的な役割を演じる。またイランもイラク、シリア、イエメンへ軍事的に関与する傍ら、IRGC人員の派遣等によって各地の同志へ先端兵器技術

の提供<sup>96</sup>を行い、間接的にパワーを伝播させる手法を採用した。これらを脅威と見たサウジアラビアは、GCC内で親イラン・トルコの姿勢を維持してきたカタールへの制裁を執行、UAE、スーダン、エジプトらを糾合してイエメンとリビアに介入するなど、各内戦は明らかに地域的な極をめぐる勢力争いとしての連結性を伴っている。

②（アクターと関係）では、ロシアが欧州での「ハイブリッド戦略」や「グレイゾーン戦術」<sup>97</sup>、シリア介入、米大統領選への関与（疑惑）など、次々と攻撃的な対外政策を採ると、アメリカも制裁を連発、各地でロシアの対立勢力を支援した。これにより国家 vs. 非国家を基調とした対テロ戦争システムは、再び国家間の対立を基調としたものに変化する。同時に中国の大国化、一帯一路や5G通信網の対外拡張に伴いアメリカとの衝突が常態化すると、経済・技術分野をめぐる対立も本格化した。こうしたグローバルな公共領域が極間対立の場となることも、新冷戦システムにおける関係性の特徴である。

大国に加え、準極間の関係も利益やアイデンティティの矛盾で悪化すると、各々が近親の非国家アクターを代理人として支援、雇用したため、地域では冷戦期の代理戦争の複雑版とも言うべき地域紛争が出現し、破綻国家を生むこととなった。破綻国家においては、ISISを始めとする一部の武装非国家主体が現地政府に代わって地域を実行支配する事例も多々見られるなど、当システムにおける国家・非国家関係には、システムの複雑性、多極性が如実に反映されている。

このように極同士、準極同士の関係は悪化しているが、先に述べた通り、極と準極の関係に関しては、露骨な対立は稀である。アメリカや西側諸国との連携（QUAD）への接近を見せつつも、2017年の上海協力機構への正式加入やBRICS関係の維持を続けるインドは、ロシアとの緊密性や、中国との対話を軽んじてはいない。サウジアラビアやトルコは、原油価格問題やS-400防空システム輸入問題等、一部懸案事項でアメリカやNATOとの齟齬を抱え、安全保障分野で中口との協力拡大も進んでいるが、この変化も根本的な同盟関係の変質にまでは及んでいない。イラン強硬派でさえ核合意の完全破棄によるアメリカとの激突は望んでおらず、極・準極の一目瞭然たるパワー格差がこの状況をもたらしていると考えられる。

③（世界観）では、アメリカが「世界の警察」を辞し

た<sup>98</sup>こともあり、「G20」や「G0」に代表される、多極的かつ予測困難な混沌が出現している。バイデン政権アメリカは「自由主義 vs. 権威主義」、GPCなどイデオロギー的な二極世界観を主張しているが、実際の行動にはトランプ政権の非イデオロギー的単独主義からの継続も見られる。ここにロシアの反米多極主義、習近平指導部の「中国の夢」や「中華民族の偉大なる復興」が対抗軸として現れる一方、準極の発言力が高まるにつれ、トルコのムスリム・ルネサンスやインドのアクト・イースト等、アイデンティティに基づく世界観も地域での支持を増やしつつある。気候変動対策など一部の分野については大国・先進国間で妥協も見られるが、極と準極の関係には南北問題も影響している以上、世界観に関しては立場上の矛盾が存在する。総括すれば、新冷戦システムの世界観は総じて国家中心、かつ全く異質なもの同士の対峙である点で、かつてなく不安定と言える。

④（事件）に関しては、現在のシステムを変更させるグローバル規模の事件が何時何処で発生するのかが問われる。ポスト冷戦期以降、およそ十数年毎にこのような事件が発生していることを考慮すれば、今後も政治経済の趨勢、戦争、核開発や同盟等に伴う極の興隆、大国の政権交代、環境危機などには注目が必要であろう。

## 5. 結論

米ソ二大国からなる対立的な二極システム「冷戦」が1991年に終結すると、国連中心主義的に国家・非国家アクターが協調し、地域紛争を調停する安定した無極「ポスト冷戦」に移行した。9.11テロが発生すると、アメリカの覇権を基軸に、かろうじて連帯した国家群と、武装非国家アクターとの衝突により形成される一極「対テロ戦争」が開始されるが、ロシアのクリミア併合とG8資格停止が引き金となり、大国間・地域主要国間の対立が生じ、現在の「新冷戦」に至ったのである。

このように、国際システムの変遷は、本論の包括的システム論による分析の結果、四つの期間に分けられた。そして新冷戦は、かつての米ソ冷戦とは異なる複数の特徴を持つことが明らかとなった。根本的な点としては、現在のシステムは多極構造の上に成立しており、アメリカの政策、中口の主張、地域主要国の世界観などからは、多極性の認識がますます広く共有され、今後も再生産が

起こると推測できる。**即ち新冷戦は、国家アクターを中心とした、総じて対立的な多極システムである。**

顕著な特徴として、新冷戦システムでは、「極」としての大国たる米中口のほか、地域における主要国が一定のパワーと世界観を提示し、認識を改めさせることで「準極」として行動する事例が見られる。準極の政・経・軍のパワーは大国には及ばないものの、これらが地域において発揮し得る存在感と能力は決して軽んじられるものではない。極間、準極間の関係は敵対しやすいものの、極と準極の関係は、パワー格差のために対立的となりにくい。

しかしながら、準極が極との格差を自覚しながらも、対外進出に積極的となる背景には、一部軍事技術の保有による限定的な格差の改善、およびアイデンティティ的属性に根差した世界観の訴求力があつた。新冷戦下で準極が行う地域関与政策においては、兵器技術はパワーの源泉となり、世界観はライバルとの競合に際して、対象地域を懐柔する役割を担う。これらに鑑みて、冷戦後のアイデンティティの興隆、および先進国から新興国への兵器・技術の拡散は、多極化の促進と準極の成長の要因として、大きな貢献を果たしたと言えよう。

## 注

- <sup>1</sup> “New Cold War” と記す場合もあるが、世界大戦などは “New World War” とは呼称されず、“World War II”, “WW3” と番号で示されることに倣い、“Cold War II / CW2” と表現した。
- <sup>2</sup> <https://news.un.org/en/audio/2018/09/1019042>
- <sup>3</sup> <https://news.un.org/en/story/2021/02/1085292>
- <sup>4</sup> <https://www.sipri.org/media/press-release/2021/world-military-spending-rises-almost-2-trillion-2020>
- <sup>5</sup> <https://www.aljazeera.com/news/2019/4/29/sipri-global-military-spending-highest-since-cold-war>
- <sup>6</sup> <https://www.sipri.org/media/press-release/2020/global-military-expenditure-sees-largest-annual-increase-decade-says-sipri-reaching-1917-billion>
- <sup>7</sup> <https://sitesearch.asahi.com/sitesearch/> 例えば『朝日新聞』では、「新冷戦」での記事検索結果は、2018年より前に数件しか存在しない一方、2018年末の米中貿易戦争後に急増している。
- <sup>8</sup> <https://foreignpolicy.com/2019/01/07/a-new-cold-war-has-begun/> Robert D. Kaplan “A New Cold War Has Begun” *Foreign Policy*, 2019
- <sup>9</sup> <https://foreignpolicy.com/2020/10/05/how-to-stop-the-export-of-authoritarianism/> Suzanne Nossel “How to Stop the Export of Authoritarianism” *Foreign Policy*, 2020
- <sup>10</sup> <https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/Biden-s-Asia-policy/Biden-We-are-in-a-competition-with-China-to-win-the-21st-century>
- <sup>11</sup> [http://jp.xinhuanet.com/2020-08/05/c\\_139267407.htm](http://jp.xinhuanet.com/2020-08/05/c_139267407.htm)
- <sup>12</sup> <https://www.defenseone.com/ideas/2021/04/dont-divide-world-between-democracies-and-autocracies/173076/>
- <sup>13</sup> 佐渡友哲ほか『国際関係論 <第3版>』弘文堂、2018年、123-127頁
- <sup>14</sup> <https://www.project-syndicate.org/commentary/living-in-a-non-polar-world-richard-haass> Richard Haass “Living in a Non-Polar World” *Project Syndicate*, 2008
- <sup>15</sup> 杉江栄一「勢力均衡について：モーゲンソーおよびオルガンスキーの所説の検討」『同志社法学』11巻2号、1959年
- <sup>16</sup> 信夫隆司「ウォルツの国際政治理論」『総合政策』4巻(2)、2003年
- <sup>17</sup> 佐渡ほか、2018、126頁
- <sup>18</sup> 信夫、前掲注16
- <sup>19</sup> 大矢根聡『コンストラクティヴィズムの国際関係論』有斐閣、2013年、5頁
- <sup>20</sup> 田中明彦『世界システム』東京大学出版会、1989年、62頁
- <sup>21</sup> 白昌宰ほか「覇権と国際政治経済秩序：覇権安定論の批判的評価」『立命館国際研究』第21巻第1号、2008年
- <sup>22</sup> 大矢根、2013、11頁
- <sup>23</sup> 渡邊智明「研究諸事例におけるコンストラクティビズム - 方法論としての可能性」『九大法学』86、2003年
- <sup>24</sup> <https://nationalinterest.org/commentary/can-china-rise-peacefully-10204> J. Mearsheimer “The Tragedy of the Great Power Politics” 2014改定版の新章より
- <sup>25</sup> Graham Allison “The Thucydides Trap: Are the U.S. and China Headed for War?” *The Atlantic*, 2015 <https://www.theatlantic.com/international/archive/2015/09/united-states-china-war-thucydides-trap/406756/>
- <sup>26</sup> <https://www.globaltimes.cn/content/1209820.shtml>
- <sup>27</sup> 小野塚佳光「覇権安定論とアジアをめぐる考察」『経済学論叢』64(4)、2013年
- <sup>28</sup> Glen M.E. Duerr “Huntington vs. Mearsheimer vs. Fukuyama: Which Post-Cold War Thesis is Most Accurate?” *History and Government Faculty Publications*, 2018
- <sup>29</sup> <https://foreignpolicy.com/2021/04/01/china-usa-great-power-competition-recipe-for-disaster/> Emma Ashford “Great-Power Competition Is a Recipe for Disaster” *Foreign Policy*, 2021
- <sup>30</sup> Kaplan, op.cit.,
- <sup>31</sup> <https://www.project-syndicate.org/commentary/concert-of-powers-for-global-era-by-richard-haass-and-charles-a-kupchan-2021-03?barrier=accesspaylog> Richard N. Haass and Charles A. Kupchan “A Concert of Powers for a Global Era” *Project Syndicate*, 2021
- <sup>32</sup> <https://www.bbc.com/news/world-europe-50350545>
- <sup>33</sup> [https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage/95896/week-high-diplomatic-tensions\\_en](https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage/95896/week-high-diplomatic-tensions_en)
- <sup>34</sup> 武田善憲『ロシアの論理—復活した大国は何を目指すか』中公新書、2010年、83-85頁
- <sup>35</sup> 下斗米伸夫『プーチンはアジアをめざす—激変する国際政治』NHK出版、2014年、189-217頁
- <sup>36</sup> フィオナ・ヒル他（濱野大道ほか訳）『プーチンの世界—皇帝になった工作員』新潮社、2016年
- <sup>37</sup> 「(インタビュー) ゴルビーの言葉、今こそ 元ソ連大統領、ミハイル・ゴルバチョフさん」『朝日新聞』2019年12月27日、ゴルバチョフはプーチン政権同様、クリミア併合にも支持を表している。
- <sup>38</sup> 在日ロシア大使館 大使館ニュース 2019年9月20日「ロシア連邦セルゲイ・ラブロフ外務大臣が外交専門誌『グローバル外交におけるロシア』に寄稿した記事」「岐路に立つ世界と将来の国際関係システム」[https://tokyo.mid.ru/ja\\_JP/web/tokyo-ja/embassy-news/-/asset\\_publisher/96KRP2N7HGuj/content/---214](https://tokyo.mid.ru/ja_JP/web/tokyo-ja/embassy-news/-/asset_publisher/96KRP2N7HGuj/content/---214) を参照
- <sup>39</sup> 佐藤親賢『プーチンとG8の終焉』岩波新書、2016年、14、138-145頁
- <sup>40</sup> [http://jp.xinhuanet.com/2020-08/07/c\\_139271507.htm](http://jp.xinhuanet.com/2020-08/07/c_139271507.htm)
- <sup>41</sup> [http://jp.xinhuanet.com/2017-10/28/c\\_136711568.htm](http://jp.xinhuanet.com/2017-10/28/c_136711568.htm) 2017

- 年に登場した「中華民族の偉大なる復興」目標は、2021年（中国共産党100周年）に国内の現代化と小康社会を建設、2035-49年（中国建国100周年）には確固たる社会基盤と文明を調和させた「現代社会主義強国」の実現を目指す。
- <sup>42</sup> 2020年9月24日の国連75回総会演説、同年11月17日のBRICSリーダー会議スピーチ、11月19日APECでの基調講演での習主席発言の報道等を参照
- <sup>43</sup> [https://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_eng/topics\\_665678/xjpdmgjxgswbcbxhgl70znlxh/t1305429.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/topics_665678/xjpdmgjxgswbcbxhgl70znlxh/t1305429.shtml)
- <sup>44</sup> 中西寛「グローバル多極秩序への移行と日本外交の課題」『RIETI Discussion Paper Series』10-J-048, 2010年, では「戦争の代替物 (equivalent of war)」と呼ばれる。
- <sup>45</sup> <https://www.bbc.com/news/world-asia-56382793>, <https://www.gzeromedia.com/so-are-we-in-a-new-cold-war-or-not> を参照, グローバル経済の相互依存関係、対立の幅広さ、多極性、イデオロギー的側面の曖昧さなどが挙げられている。
- <sup>46</sup> [http://www.tecsec.org/?page\\_id=175](http://www.tecsec.org/?page_id=175)
- <sup>47</sup> Mearsheimer, op.cit., ミアシャイマーは、無政府的な国際関係では、国家の行動を予測するには、パワー以外にも意図 (intention) が問題になるが、これは指導者の頭にのみあるという。そのためある国が自分たちになぜ銃口を向け、或いは向けないのか確信は持てない、特に5年後に誰がある国の指導者であり、どのような外交政策を立てるのか判断するなどほぼ不可能だ、とする。
- <sup>48</sup> インド・アッサム州政府公式 "North East - The Heart of Indian's Act East Policy" <http://online.assam.gov.in/aboutus.php> では、仏教とヒンズー教の文明交流などの歴史・理念的側面も掲げられている。2020年コロナ危機後には、影響圏にワクチンを無償配布する "Vaccine Maitri" (<https://www.me.gov.in/vaccine-supply.htm>) 政策も行われた。
- <sup>49</sup> <https://www.aa.com.tr/en/economy/turkey-malaysia-pakistan-to-lead-muslim-renaissance/1542366>
- <sup>50</sup> <https://ploughshares.org/world-nuclear-stockpile-report> ロシア 6370 発、アメリカ 5550 発、フランス 300 発、中国 290 発 (配備されていないストックを含む)
- <sup>51</sup> "Trends in World Military Expenditure 2020" *SIPRI Fact Sheet* April, 2021
- <sup>52</sup> <https://www.globalfirepower.com/countries-listing.php>
- <sup>53</sup> <https://chinapower.csis.org/china-drones-unmanned-technology/>UCAVは安価なものでは約2億円とされ、現用有人機の20倍以上の安値を誇る。リビア内戦や2020年ナゴルノ・カラバフ戦争では、非大国間の戦争における無人機の優位性、利便性が示された。
- <sup>54</sup> <https://missilethreat.csis.org/missile/> データベースを参照。具体的な保有数は、機密性の高さゆえ明らかになっていない。
- <sup>55</sup> <https://thediplomat.com/2014/01/china-secretly-sold-saudi-arabia-df-21-missiles-with-cia-approval/>
- <sup>56</sup> [ukraine-set-to-go-ballistic/](https://georgetownsecuritystudiesreview.org/2018/03/07/ukraine-set-to-go-ballistic/)
- <sup>57</sup> <https://www.deagel.com/Offensive%20Weapons/Kaan/a003447>
- <sup>58</sup> <https://quwa.org/2017/12/04/turkey-reportedly-laying-basis-for-satellite-launch-vehicle-program/>
- <sup>59</sup> Dan Gettinger "The Drone Databook" The Center for the Study of the Drone at Bard College, 2019 のデータベースを参照。
- <sup>60</sup> <https://www.forbes.com/sites/davidhambling/2021/01/19/indian-army-shows-off-drone-swarm-of-mass-destruction/>
- <sup>61</sup> Recep Tayyip Erdoğan "The vision of new Turkey: "The World is Bigger than 5" 2017, 国連安保理等で度々掲げられる、エルドアン政権の外交方針である。安保理5大国の横暴を非難したもののだが、本質はトルコを含む新興国の進出を正当化する、多極的世界観の現れと評価できる。
- <sup>62</sup> ジョン・L・ギャディス (五味俊樹ほか訳) 『ロング・ピース』芦書房, 1987年
- <sup>63</sup> Hans M. Kristensen & Robert S. Norris "Global nuclear weapons inventories, 1945-2013" *Bulletin of the Atomic Scientists* 27 Nov, 2015
- <sup>64</sup> 松岡完『20世紀の国際政治 改訂増補版』同文館出版, 2003年, 226頁
- <sup>65</sup> [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1976\\_1/s51-1-1-1.htm](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1976_1/s51-1-1-1.htm) 外務省『わが外交の近況 上巻 1976年版(第20号)』
- <sup>66</sup> SIPRI <https://www.sipri.org/research/armament-and-disarmament/arms-and-military-expenditure/international-arms-transfers>
- <sup>67</sup> <https://www.deagel.com/Armored%20Vehicles/T-72/a000770> 本国のT-72と比較して、装甲材や照準システム等をダウングレードされたT-72M戦車は有名な例である。
- <sup>68</sup> <https://www.sipri.org/commentary/essay/2015/tensions-south-china-sea-nuclear-dimension> 毛沢東は核抑止の根幹として戦略的強みに強い拘りを見せ、1万年掛かろうと完成させてやると豪語したこともある。
- <sup>69</sup> 浅野亮ほか『肥大化する中国軍』晃洋書房, 2012年, 41、62、83、97、142、147頁
- <sup>70</sup> <https://www.atomicheritage.org/history/nuclear-close-calls-able-archer-83>
- <sup>71</sup> サミュエル・ハンチントン『文明の衝突』(鈴木主税訳) 集英社, 1998年, 22頁
- <sup>72</sup> メアリー・カルドー『「人間の安全保障」論』(宮脇昇ほか訳) 法政大学出版局, 2011年, 27頁
- <sup>73</sup> カルドー, 76頁
- <sup>74</sup> <https://peacekeeping.un.org/en/troop-and-police-contributors> 2000年12月の統計参照
- <sup>75</sup> グレアム・アリソン『決定の本質II』(漆嶋稔訳) 日経BP, 2016年, 440頁
- <sup>76</sup> SIPRI データベース参照

- <sup>77</sup> <https://missilethreat.csis.org> <https://jamestown.org/program/chinas-conventional-cruise-and-ballistic-missile-force-modernization-and-deployment/> ウクライナは射程約1500kmを有し、アメリカ製のトマホークに匹敵する強力な巡航ミサイル Kh-55 を提供したとされる。
- <sup>78</sup> Anaïs Marin “Minsk-Beijing What Kind of Strategic Partnership?” *IFRI Russie/NEI. Visions* No.102, 2017
- <sup>79</sup> [http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho\\_data/2012/w2012\\_00.html](http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2012/w2012_00.html) 「4 大量破壊兵器の移転・拡散の懸念の拡大」平成 24 年度『防衛白書』第一章, 2012 年
- <sup>80</sup> 大矢根, 2013, 33 頁
- <sup>81</sup> DARPA “Defense Advanced Research Projects Agency 1958-2018” 15 頁, 多額の予算が投じられた研究も死産、あるいは大幅な変更を強いられ、予算には多額の無駄が生じたという。
- <sup>82</sup> 福田毅「米国流の戦争方法と対反乱 (COIN) 作戦」『レファレンス』59 (11), 2009 年
- <sup>83</sup> <https://www.rt.com/news/420206-russia-strategic-weapons-putin/> 2018 年 3 月に公開。ロシアは ABM 条約破棄を米口間のパワーバランスを崩壊させる試みであったと見なしており、INF 条約違反の口実ともなっている。
- <sup>84</sup> 清水美和「中国外交の 09 年転換とその背景」日本貿易振興会アジア経済研究所 平成 23 年度政策提言研究 第 5 回研究会『中国・インドの台頭と東アジアの変容』2011 年
- <sup>85</sup> 浅野亮『中国の軍隊』創土社, 2009 年, 38 頁
- <sup>86</sup> 中口の軍拡を問題視する概念としては “A2/AD (Anti-Access/Access-Denial)” が有名だが、この用語に関しても、見境なく用いられており、明確な基準を欠くなどの批判がある。
- <sup>87</sup> <https://tass.com/defense/1099283> ロシア軍需輸出企業ロステックによれば、過去 17 年に 500 以上の兵器が違法にコピーされており、この多くが中国の手によるものである。
- <sup>88</sup> 浅野, 2012, 137, 141 頁
- <sup>89</sup> <https://www.npr.org/sections/thetwo-way/2018/03/22/595967125/china-acknowledges-sale-of-advanced-missile-technology-to-pakistan>
- <sup>90</sup> ヒル他, 2016, 363 頁
- <sup>91</sup> CSIS REPORT “Russian Military Reforms from Georgia to Syria” 2018 参照
- <sup>92</sup> <https://www.popularmechanics.com/military/research/a33369447/trump-super-duper-missile-facts/>
- <sup>93</sup> <https://www.dw.com/en/china-navy-vs-us-navy/a-55347120> 大多数が小型の 056、022 型艦艇であったが、近年最新鋭の 055 型巡洋艦や 075 型揚陸艦等が加わった。ポスト冷戦期に購入したロシア海軍艦艇や旧式軍艦も最新の装備で改修され、質的にもアメリカに逼迫する。
- <sup>94</sup> <https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1644570>  
<https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1723148>
- <sup>95</sup> <https://www.bbc.com/news/world-europe-54547304>
- <sup>96</sup> NHK 『ドローン兵器の衝撃～新たなテロの時代～』<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4345/index.html> 参照, イランはシーア派宗教界が軍事技術教育のための専門大学や IRGC を統括し、人心・教育を梃に地域介入を行い、同志の規模と技術力の拡大を狙う戦略を取る。これらの活動は、時にイラン政府や軍部とは異なるルートで秘密裏に実施されている。
- <sup>97</sup> Christopher S. Chivvis “Understanding Russian “Hybrid Warfare” And What Can Be Done About It” RAND CT-468, 2017 参照, インターネットや SNS での工作、政治圧力、貿易戦争など、非軍事的な手段を多用して穏便に利益を追求する、新しい戦争形態とされる。
- <sup>98</sup> 佐藤, 2016, 142 頁

#### 参考文献等

- 浅野亮ほか『肥大化する中国軍』晃洋書房 2012 年
- 浅野亮『中国の軍隊』創土社 2009 年
- 大矢根聡『コンストラクティヴィズムの国際関係論』有斐閣 2013 年
- 小野塚佳光『覇権安定論とアジアをめぐる考察』『経済学論叢』64 (4) 2013 年
- グレアム・アリソン (漆嶋稔訳)『決定の本質 II』日経 BP 2016 年
- 佐藤親賢『プーチンと G8 の終焉』岩波新書 2016 年
- 佐渡友哲ほか『国際関係論 <第 3 版>』弘文堂 2018 年
- サミュエル・ハンチントン (鈴木主税訳)『文明の衝突』集英社 1998 年
- 信夫隆司「ウォルツの国際政治理論」『総合政策』4 卷 (2) 2003 年
- 清水美和「中国外交の 09 年転換とその背景」日本貿易振興会アジア経済研究所 平成 23 年度政策提言研究 第 5 回研究会『中国・インドの台頭と東アジアの変容』2011 年
- 下斗米伸夫『プーチンはアジアをめざす—激変する国際政治』NHK 出版 2014 年
- ジョン・L・ギャディス (五味俊樹ほか訳)『ロング・ピース』芦書房 1987 年
- 杉江栄一「勢力均衡について：モーゲンソーおよびオルガンスキーの所説の検討」『同志社法学』11 卷 2 号 1959 年
- セルゲイ・ラブロフ『岐路に立つ世界と将来の国際関係システム』2019 年
- 武田善憲『ロシアの論理—復活した大国は何を目指すか』中公新書 2010 年
- 田中明彦『世界システム』東京大学出版会 1989 年
- 白昌宰ほか「覇権と国際政治経済秩序：覇権安定論の批判的評価」『立命館国際研究』第 21 卷第 1 号 2008 年
- 中西寛「グローバル多極秩序への移行と日本外交の課題」『RIETI Discussion Paper Series』10-J-048, 2010 年

- フィオナ・ヒル クリフォード・G・ガディ（濱野大道ほか訳）『プーチンの世界—皇帝になった工作員』新潮社 2016年
- 福田毅「米国流の戦争方法と対反乱（COIN）作戦」『レファレンス』59（11）2009年
- 藤井陽一「フルシチョフと教皇ヨハネ 23世の首脳外交」『スラヴ研究』No. 62, 2015年
- 松岡完『20世紀の国際政治 改訂増補版』同文館出版 2003年
- メアリー・カルドー（宮脇昇ほか訳）『「人間の安全保障」論』法政大学出版局 2011年
- 渡邊智明「研究諸事例におけるコンストラクティビズム - 方法論としての可能性」『九大法学』86, 2003年
- Anais Marin “Minsk-Beijing What Kind of Strategic Partnership?” *IFRI Russie/NEI. Visions* No.102, 2017
- Christopher S. Chivvis “Understanding Russian “Hybrid Warfare” And What Can Be Done About It” RAND CT-468, 2017
- CSIS REPORT, “Russian Military Reforms from Georgia to Syria”, 2018
- Dan Gettinger “The Drone Databook” The Center for the Study of the Drone at Bard College, 2019
- DARPA “Defense Advanced Research Projects Agency 1958-2018”, 2018
- Emma Ashford “Great-Power Competition Is a Recipe for Disaster” *Foreign Policy*, 2021
- Glen M.E. Duerr “Huntington vs. Mearsheimer vs. Fukuyama: Which Post-Cold War Thesis is Most Accurate?” *History and Government Faculty Publications*, 2018
- Graham Allison “The Thucydides Trap: Are the U.S. and China Headed for War?” *The Atlantic*, 2015
- Hans M. Kristensen & Robert S. Norris “Global nuclear weapons inventories, 1945–2013” *Bulletin of the Atomic Scientists* 27 Nov, 2015
- John Mearsheimer “The Tragedy of the Great Power Politics” *National Interest*, 2014
- Racep Tayyip Erdoğan “The vision of new Turkey: The World is Bigger than 5”, 2017
- Richard Haass “Living in a Non-Polar World” *Project Syndicate*, 2008
- Richard N. Haass and Charles A. Kupchan “A Concert of Powers for a Global Era” *Project Syndicate*, 2021
- Robert D. Kaplan “A New Cold War Has Begun” *Foreign Policy*, 2019
- SIPRI Fact Sheet, April 2021 “Trends in World Military Expenditure 2020”, 2021
- Suzanne Nossel “How to Stop the Export of Authoritarianism” *Foreign Policy*, 2020
- 参考資料/webページ（最終アクセス日は全て2021年7月20日）**
- 平成24年度『防衛白書』第一章「4 大量破壊兵器の移転・拡散の懸念の拡大」2012年  
[http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho\\_data/2012/2012/index.html](http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2012/2012/index.html)
- 外務省『わが外交の近況 上巻』1976年版（第20号）  
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1976\\_1/s51-1-1-1.htm](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1976_1/s51-1-1-1.htm)
- 欧州対外行動局（EEAS）“A week with high diplomatic tensions”  
[https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage/95896/week-high-diplomatic-tensions\\_en](https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage/95896/week-high-diplomatic-tensions_en)
- 旧ソ連非核化協力技術事務局『旧ソ連諸国における核遺産問題』  
[http://www.tecsec.org/?page\\_id=175](http://www.tecsec.org/?page_id=175)
- 国際連合  
United Nations Peacekeeping “TROOP AND POLICE CONTRIBUTORS” December 2000  
<https://peacekeeping.un.org/en/troop-and-police-contributors>
- 国連ニュース  
“Syria’s Idlib could be the worst humanitarian crisis of the 21st century: OCHA”  
<https://news.un.org/en/audio/2018/09/1019042>
- “FROM THE FIELD: Millions of Yemenis facing ‘death sentence’ ”  
<https://news.un.org/en/story/2021/02/1085292>
- 在日ロシア大使館 大使館ニュース  
[https://tokyo.mid.ru/ja\\_JP/web/tokyo-ja/embassy-news](https://tokyo.mid.ru/ja_JP/web/tokyo-ja/embassy-news)
- 中国外交部  
“Speech by H.E. Xi Jinping President of the People’s Republic of China At the Welcoming Dinner Hosted by Local Governments And Friendly Organizations in the United States” September 2015  
[https://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_eng/topics\\_665678/xjpdmgjxgswbcbxlhgcl70znxlfh/t1305429.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/topics_665678/xjpdmgjxgswbcbxlhgcl70znxlfh/t1305429.shtml)
- インド外務省  
“Vaccine Supply”  
<https://www.mea.gov.in/vaccine-supply.htm>
- インド国防省  
“MoD notifies ‘Second Positive Indigenisation List’ of 108 items to promote self-reliance & defence exports” 2021/5/31  
<https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1723148>
- “Import embargo on 101 items beyond given timelines to boost indigenisation of defence production” 2020/8/9  
<https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1644570>
- インド・アッサム州政府  
“North East - The Heart of India’s Act East Policy”

- <http://online.assam.gov.in/aboutus.php>  
ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI)  
“Tensions in the South China Sea: the nuclear dimension”  
by Eugenia Kazakova and Mathieu Duchâtel, 2015  
<https://www.sipri.org/commentary/essay/2015/tensions-south-china-sea-nuclear-dimension>  
“Global military expenditure sees largest annual increase in a decade—says SIPRI—reaching \$1917 billion in 2019”  
2020  
<https://www.sipri.org/media/press-release/2020/global-military-expenditure-sees-largest-annual-increase-decade-says-sipri-reaching-1917-billion>  
“International arms transfers” 2020  
<https://www.sipri.org/research/armament-and-disarmament/arms-and-military-expenditure/international-arms-transfers>  
“World military spending rises to almost \$2 trillion in 2020” 2021  
<https://www.sipri.org/media/press-release/2021/world-military-spending-rises-almost-2-trillion-2020>
- 朝日新聞  
「(インタビュー) ゴルビーの言葉、今こそ 元ソ連大統領、ミハイル・ゴルバチョフさん」『朝日新聞』2019年12月27日
- WEB 記事検索  
<https://sitesearch.asahi.com/sitesearch/>
- 環球時報 (Global Times)  
“Compete and Coexist: US, China could develop new concept of relationship between great nations, Graham Allison says” 2020  
<https://www.globaltimes.cn/content/1209820.shtml>
- 新華社通信  
『習近平氏：小康社会の全面的完成の決戦に勝利し、新時代の中国の特色ある社会主義の偉大な勝利を勝ち取る——中国共産党第19回全国代表大会における報告』  
[http://jp.xinhuanet.com/2017-10/28/c\\_136711568.htm](http://jp.xinhuanet.com/2017-10/28/c_136711568.htm)  
『「対中関与政策失敗論」は歴史プロセスに対する無知 王毅氏』  
[http://jp.xinhuanet.com/2020-08/05/c\\_139267407.htm](http://jp.xinhuanet.com/2020-08/05/c_139267407.htm)  
『新華社による中米関係についての王毅國務委員兼外交部長単独インタビュー』  
[http://jp.xinhuanet.com/2020-08/07/c\\_139271507.htm](http://jp.xinhuanet.com/2020-08/07/c_139271507.htm)
- 日経新聞英語版  
“Biden: 'We are in a competition with China to win the 21st century' ”  
<https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/Biden-s-Asia-policy/Biden-We-are-in-a-competition-with-China-to-win-the-21st-century>
- Al Jazeera  
“SIPRI: Global military spending ‘highest since Cold War’”  
<https://www.aljazeera.com/news/2019/4/29/sipri-global-military-spending-highest-since-cold-war>
- Atomic Heritage Foundation  
“Nuclear Close Calls: Able Archer 83”  
<https://www.atomicheritage.org/history/nuclear-close-calls-able-archer-83>
- Anadolu Agency (アナトリア通信)  
“Turkey, Malaysia, Pakistan to lead Muslim renaissance”  
by Riyaz ul Khaliq  
<https://www.aa.com.tr/en/economy/turkey-malaysia-pakistan-to-lead-muslim-renaissance/1542366>
- BBC News  
“US-China relations: Beyond the 'Cold War' cliché”  
<https://www.bbc.com/news/world-asia-56382793>  
“Pompeo attacks Russia and China in Berlin speech”  
<https://www.bbc.com/news/world-europe-50350545>  
“Viewpoint: Why Turkey is flexing its muscles abroad”  
<https://www.bbc.com/news/world-europe-54547304>
- CSIS China Power  
“Is China at the Forefront of Drone Technology?”  
<https://chinapower.csis.org/china-drones-unmanned-technology/>
- CSIS Missile Threat  
“Missiles of the World”  
<https://missilethreat.csis.org/missile/>
- Deagel  
“T-72”  
<https://www.deagel.com/Armored%20Vehicles/T-72/a000770>  
“Kaan”  
<https://www.deagel.com/Offensive%20Weapons/Kaan/a003447>
- Defenseone  
“Don't Divide the World Between Democracies and Autocracies”  
<https://www.defenseone.com/ideas/2021/04/dont-divide-world-between-democracies-and-autocracies/173076/>
- Deutsche Welle (DW)  
“China has the world's largest navy — what now for the US?”  
<https://www.dw.com/en/china-navy-vs-us-navy/a-55347120>
- Forbes (フォーブス)  
“Indian Army Shows Off Drone Swarm Of Mass Destruction” by David Hambling  
<https://www.forbes.com/sites/davidhambling/2021/01/>

- 19/indian-army-shows-off-drone-swarm-of-mass-destruction/  
Georgetown University Security Studies Review  
“Ukraine Set to Go Ballistic” by Alexander Begej, 2018  
<https://georgetownsecuritystudiesreview.org/2018/03/07/ukraine-set-to-go-ballistic/>
- Global Firepower  
“2021 Military Strength Ranking”  
<https://www.globalfirepower.com/countries-listing.php>
- GZERO Media  
“So, are we in a new Cold War or not?” by Alex Kliment, 2021  
<https://www.gzeromedia.com/so-are-we-in-a-new-cold-war-or-not>
- The Diplomat  
“China Secretly Sold Saudi Arabia DF-21 Missiles With CIA Approval” by Zachary Keck, 2014  
<https://thediplomat.com/2014/01/china-secretly-sold-saudi-arabia-df-21-missiles-with-cia-approval/>
- The Jamestown Foundation  
“China’s Conventional Cruise and Ballistic Missile Force Modernization and Deployment” By Martin Andrew, 2010  
<https://jamestown.org/program/chinas-conventional-cruise-and-ballistic-missile-force-modernization-and-deployment/>
- NHK 『ドローン兵器の衝撃～新たなテロの時代～』  
<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4345/index.html>
- NPR : National Public Radio  
“China Acknowledges Sale of Advanced Missile Technology To Pakistan”  
<https://www.npr.org/sections/thetwo-way/2018/03/22/595967125/china-acknowledges-sale-of-advanced-missile-technology-to-pakistan>
- Ploughshares Fund  
“WORLD NUCLEAR WEAPON STOCKPILE” 2021  
<https://ploughshares.org/world-nuclear-stockpile-report>
- Popular Mechanics  
“Trump’s ‘Super Duper Missile’ Is Actually Super Duper Real”  
<https://www.popularmechanics.com/military/research/a33369447/trump-super-duper-missile-facts/>
- Quwa Defence News & Analysis Group  
“Turkey reportedly laying basis for satellite launch vehicle program”  
<https://quwa.org/2017/12/04/turkey-reportedly-laying-basis-for-satellite-launch-vehicle-program/>
- RT (Russia Today)  
“Listen to us now’: Putin unveils new Russian nuclear arsenal”  
<https://www.rt.com/news/420206-russia-strategic-weapons-putin/>  
TASS Russian News Agency  
“Russian weapons were illegally copied 500 times abroad over 17 years, says Rostec”  
<https://tass.com/defense/1099283>

